

令和5年度予算と主な取組について

1 令和5年度予算について

(1) 収支について

区分	項目	令和5年度予算 (千円)	令和4年度予算 (千円)	増減
収入	経常収益	7,285,291	7,095,497	189,794
	医業収益	6,496,179	6,300,446	195,733
	うち入院収益	3,762,710	3,656,034	106,676
	うち外来収益	1,945,461	1,853,810	91,651
	医業外収益	789,112	795,051	△5,939
支出	経常費用	7,414,439	7,191,853	222,586
	医業費用	7,062,869	6,842,508	220,361
	うち職員給与費	3,572,964	3,528,665	44,299
	うち材料費	1,448,815	1,416,071	32,744
	うち経費	1,485,555	1,354,750	130,805
	医業外費用	351,570	349,345	2,225
経常損益		△129,148	△96,356	△32,792

収入・支出別に主な項目を見ますと、収入においては、医業収益のうち入院収益で37億6,271万円、外来収益で19億4,546万1千円、医業外収益では7億8,911万2千円を見込み、経常収益は72億8,529万1千円、前年度より1億8,979万4千円の増を見込んでいます。

前年度より増となった主な要因としては、医業収益において、一定程度、新型コロナウイルス感染症の影響が継続することに加え、これまでの患者動向や今後の診療体制を踏まえ、患者数の減少を見込んでいるものの、救急・高度医療の推進や、地域医療連携による紹介患者の増加などにより、患者1人1日当たりの診療収入（入院・外来）の増加を見込んだことなどによるものです。

また、支出においては、医業費用のうち職員給与費で35億7,296万4千円、材料費で14億4,881万5千円、経費で14億8,555万5千円、医業外費用では3億5,157万円を見込み、経常費用は74億1,443万9千円、前年度より2億2,258万6千円の増を見込んでいます。

前年度より増となった主な要因としては、職員給与費において、医療技術員など職員の増員に加え、看護師の処遇改善に伴う特殊勤務手当や会計年度任用職員等に係る報酬が増加したことのほか、経費においては、原油価格高騰に伴う光熱水費及び燃料費の増加に加え、施設の維持補修等に係る修繕費の増を見込んだことなどによるものです。

この結果、経常損益は、前年度より3,279万2千円の減となる、1億2,914万8千円の損失（赤字）を見込んでいます。

(2) 主要な経営指標及び医療機能等指標について

項目	令和5年度 予算	令和4年度 予算	増減
経営指標			
経常収支比率 (%)	98.3	98.7	△0.4
医業収支比率 (%)	92.0	92.1	△0.1
修正医業収支比率 (%) ※	85.6	85.6	0.0
病床利用率 (%)	79.6	80.2	△0.6
1日平均患者数 (入院) (人)	151.2	152.3	△1.1
1日平均患者数 (外来) (人)	633.6	641.2	△7.6
職員給与費対医業収益比率 (%)	55.0	56.0	△1.0
材料費対医業収益比率 (%)	22.3	22.5	△0.2
患者1人1日当たり診療収入 (入院) (円)	67,994	65,767	2,227
患者1人1日当たり診療収入 (外来) (円)	12,635	11,898	737
医療機能等指標			
常勤医師数 (人)	35	37	△2
紹介率 (%)	31.3	31.3	0.0
逆紹介率 (%)	27.4	27.4	0.0

主要な経営指標及び医療機能等指標では、「修正医業収支比率」、「職員給与費対医業収益比率」、「材料費対医業収益比率」、「患者1人1日当たり診療収入 (入院・外来)」、「紹介率」、「逆紹介率」の7項目において、いずれも前年度以上又は同数値となっていますが、「経常収支比率」、「医業収支比率」、「病床利用率」、「1日平均患者数 (入院・外来)」、「常勤医師数」の6項目においては、いずれも前年度を下回る数値となっています。

前年度を下回った主な要因として、「経常収支比率」、「医業収支比率」については、入院・外来収益の増加により医業収益が増となったものの、職員給与費や材料費の増加により医業費用がそれを上回る増となったことによるものです。

また、「病床利用率」、「1日平均患者数 (入院・外来)」については、入院・外来患者数の減少を見込んだことによるものです。

「常勤医」については、内科で2名減員、循環器科で1名増員となり、全体で2名の減となる予定です。

※修正医業収支比率とは

…病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標。

公立病院経営強化プランでは、目標値の設定が必須になっている。

算出式 = (医業収益 - 一般会計負担金) / (医業費用) × 100

2 令和5年度の主な取組について

(1) 医師及び医療スタッフ等の確保

診療体制の充実を図るため、医師数の維持及び定着に取り組むとともに、増員に向けて大学医局への派遣要請活動や医師専門人材紹介システム（成果報酬型）の活用等を積極的に行います。

なお、正職員数は全体で315名を予定しており、内訳としては、医師35名（▲2名）、看護師195名（+2名）、技術員51名（+2名）、事務員34名（±0名）となっています。

〈臨床研修医の確保〉

基幹型臨床研修病院として、医育大学の初期臨床研修医を受け入れます。

- ・初期臨床研修医5名を受入（1年目2名、2年目3名）

■ 診療科別医師数の推移〔各年度10月1日現在〕

（単位：人）

診療科	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
内科	7	9	7	6	5	5
循環器科	4	3	4	4	4	5
消化器科	4	4	4	3	3	3
小児科	4	4	4	4	3	4
外科	4	4	4	4	5	5
脳神経外科	2	2	2	2	2	2
整形外科	3	3	3	3	3	3
産婦人科	3	3	4	3	3	3
耳鼻咽喉科	1	1	1	1	1	1
眼科	2	2	2	2	2	1
皮膚科	2	2	2	2	2	2
泌尿器科	2	2	2	2	2	2
麻酔科	2	2	2	2	1	2
合計	40	41	41	38	36	38

※非常勤嘱託医5名を含む

（内科：1名、循環器科：1名、消化器科：1名、小児科：1名、産婦人科：1名）

(2) 救急医療体制の維持

内科系の2次救急と外科系の1次・2次救急は、継続して実施するとともに、脳神経外科の2次救急に対応するなど、重症患者の対応を中心とした救急医療体制を確保します。

また、循環器科、小児科は引き続き、年間を通して2次救急に対応するよう救急医療体制の維持を図ります。

■ 令和4年度 救急外来患者数及び救急入院患者数実績（全体）

区 分	令和4年4月～令和4年12月 累 計 (前年同月比)	令和3年度 実 績	令和2年度 実 績
救急外来患者数	2,928人 (+ 27人)	3,804人	3,437人
救急入院患者数	1,073人 (▲ 1人)	1,431人	1,273人

■ 令和5年度 救急開設予定日数

区 分		平 日 (243日)	土日祝日等 (123日)	合 計	1月当たりの 平均開設日数
内科系	2次救急	243日	123日	366日	30.5日
循環器科	2次救急	243日	123日	366日	30.5日
外科系	1次救急	60日	13日	73日	6.1日
	2次救急	144日	81日	225日	18.8日
脳神経外科	2次救急	98日	58日	156日	13.0日
小児科	2次救急	243日	123日	366日	30.5日

(3) 高度医療機器をはじめとする医療機器等の計画的な整備

医療技術の進歩や医療ニーズの高度化・多様化に対応するため、医療機器等の整備には、毎年1億円～2億円程度の費用を投入しています。

医療機器の購入にあたっては、基幹病院としての役割などを踏まえ、緊急性や重要性、安全性などを考慮し、計画的に整備します。

- ・医療機器等整備事業費 418,000千円（うちMR I更新：308,000千円）
〔対前年度比 +308,000千円〕 23品目

■主な購入予定機器

診療科名	名称	区分	金額
消化器科	上部消化管ビデオスコープ	【追加・更新】	12,600千円
整形外科	電動マイクロドリルシステム	【更新】	4,345千円
眼科	白内障手術装置 ※ ¹	【更新】	35,200千円
麻酔科	手術用患者監視装置（2台） ※ ¹	【更新】	15,400千円
放射線科	磁気共鳴画像診断装置（MR I） ※ ²	【更新】	308,000千円
臨床工学科	セントラルモニタ	【更新】	9,653千円
臨床工学科	除細動器（3台）	【更新】	5,907千円
手術室	電動油圧手術台	【更新】	5,014千円

※¹ 特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業（2品目）

事業費：50,600千円 交付金：30,000千円（充当率 59.3%）

※² 再編関連訓練移転等交付金充当事業（1品目）

事業費：308,000千円 交付金：70,000千円（充当率 22.7%）